

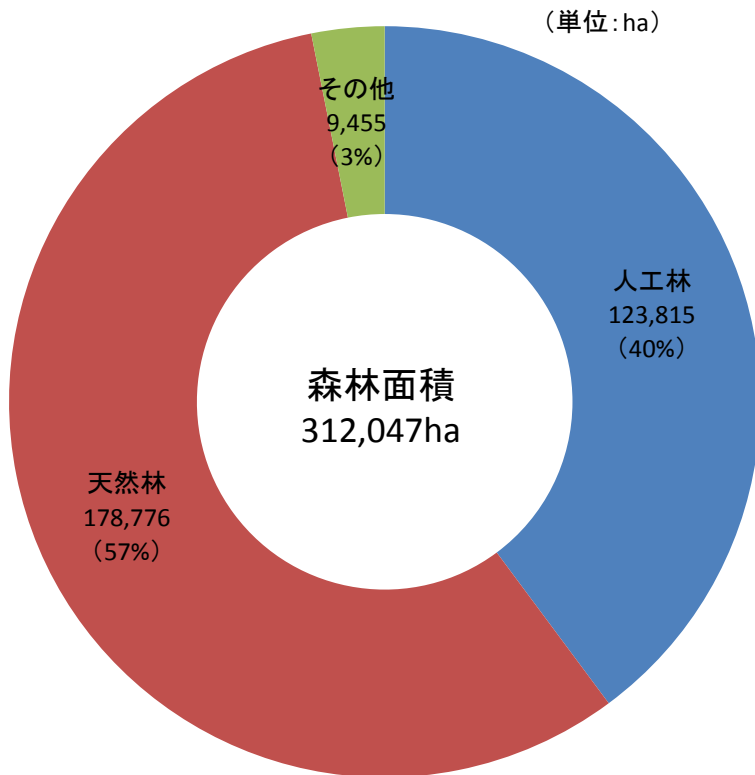
福井県の森林・林業・木材産業の現状

福井県農林水産部
県産材活用課・森づくり課

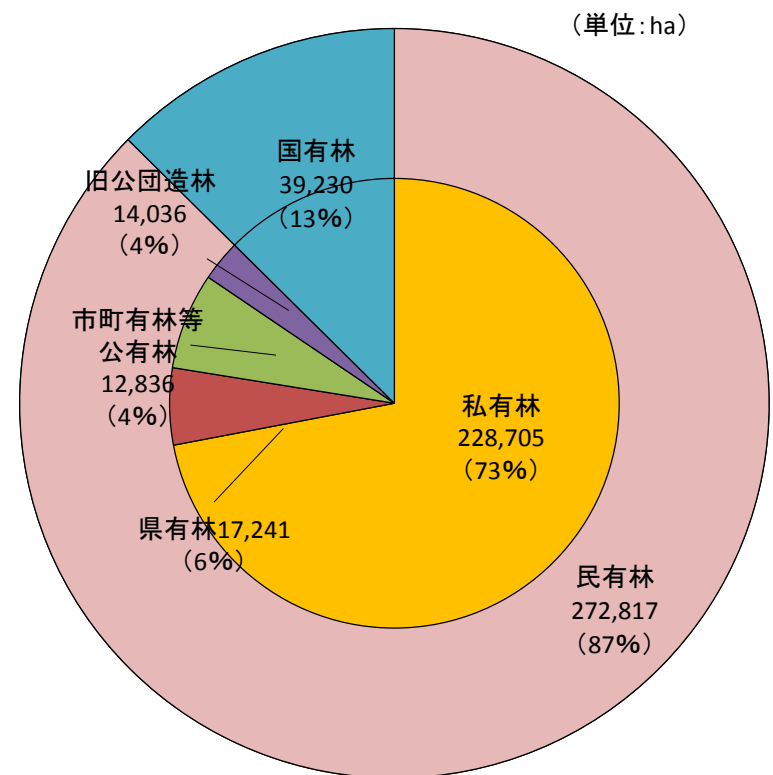
森林資源の現状

- 本県の森林面積は312千ha、県土の75%(全国平均67%)
- 所有形態別は民有林が273千ha(87%)、国有林39千ha(13%)
- 森林蓄積量は6,544万m³(人工林4,366万m³、天然林2,178万m³)

○森林面積(人・天別)



○森林面積(所有別)

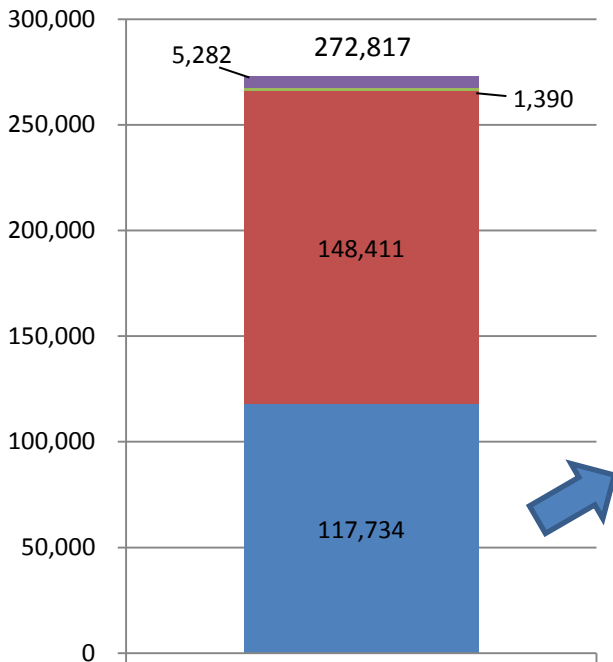


民有林の森林資源の現状

- 民有林面積273千haのうち人工林は118千ha、人工林率は43%(全国平均41%)
- 人工林のうち9割がスギ林(103千ha、3,879万m³)
- 人工林蓄積は毎年約70万m³増加
- 近年の素材生産量は年間19万m³であり、森林にはまだまだ活用可能な資源が眠っている

○民有林面積(人・天別)

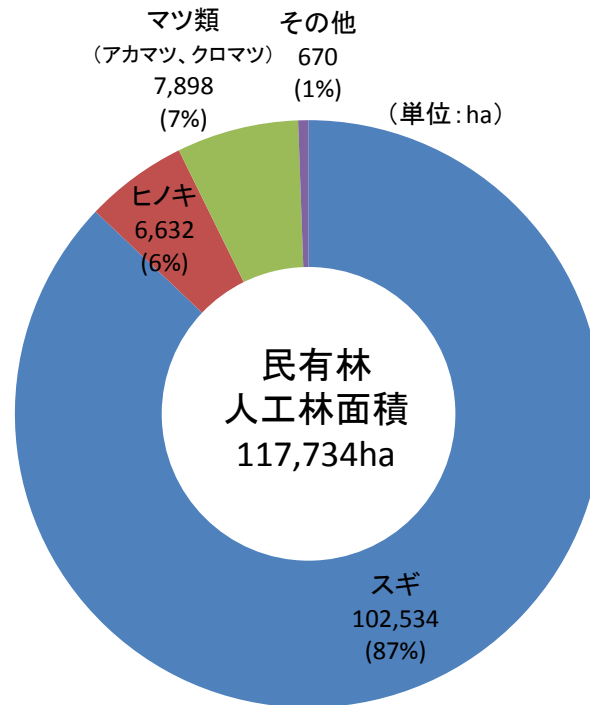
(単位: ha)



民有林面積

■ 人工林 ■ 天然林 ■ 竹林 ■ 無立木地

○民有林人工林面積(樹種別)

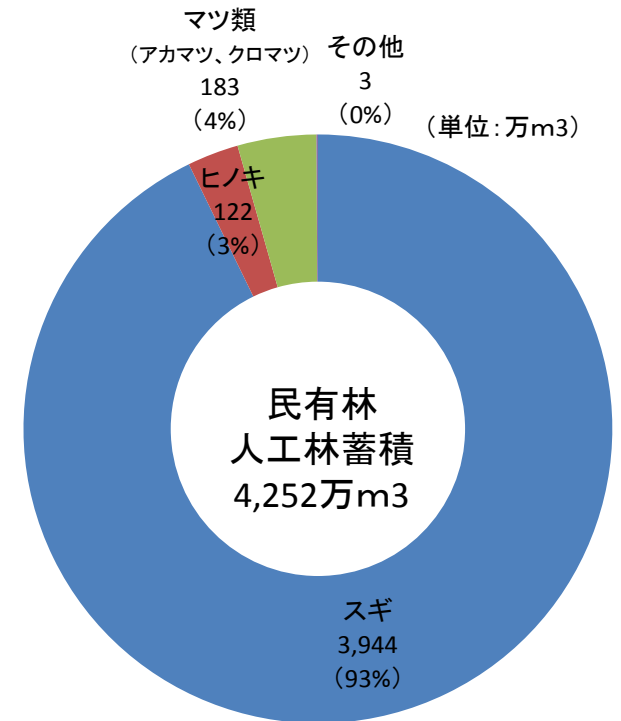


(単位: ha)

民有林
人工林面積
117,734ha

スギ
102,534
(87%)

○民有林人工林蓄積(樹種別)



(単位: 万m³)

民有林
人工林蓄積
4,252万m³

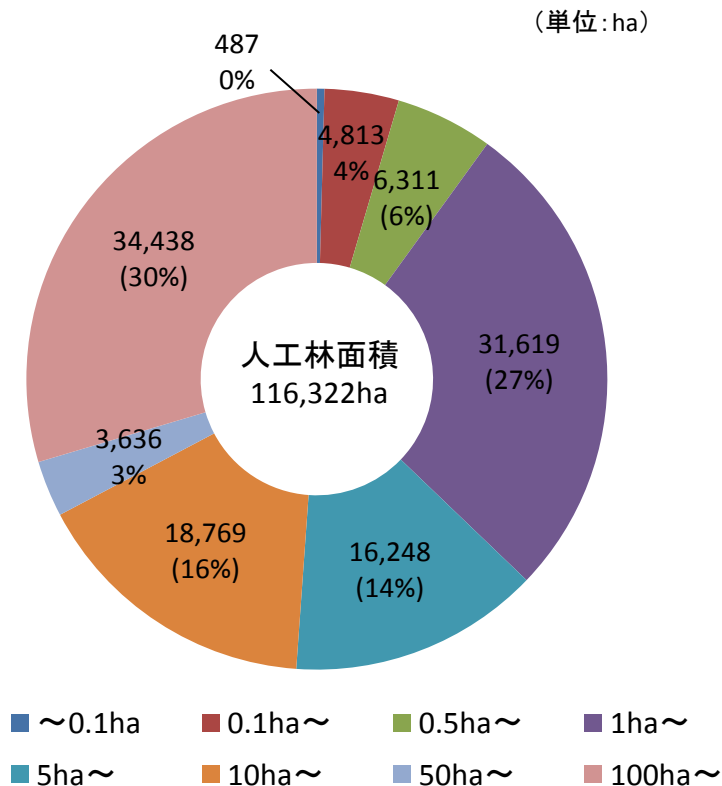
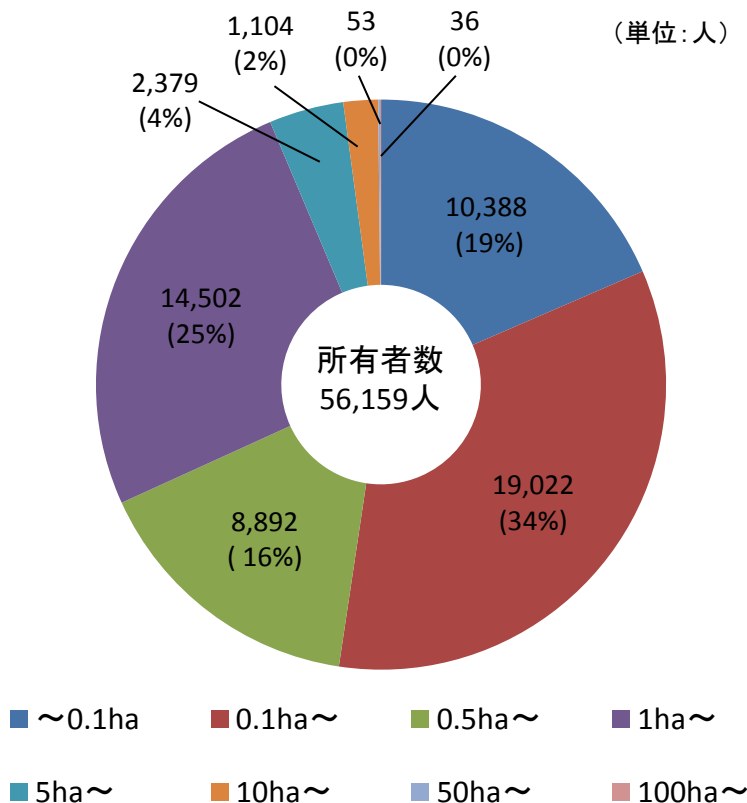
スギ
3,944
(93%)

民有林人工林の所有規模別森林所有者・面積の現状

- 1ha未満の森林所有者は県全体の所有者数の半分以上を占めるが、面積に占める割合は約1割程度であり、小規模所有者が多い
- 分収造林を実施している大規模所有者の県および国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センターで県内人工林の約2割を占める

○所有規模別森林所有者数(経営形態別)

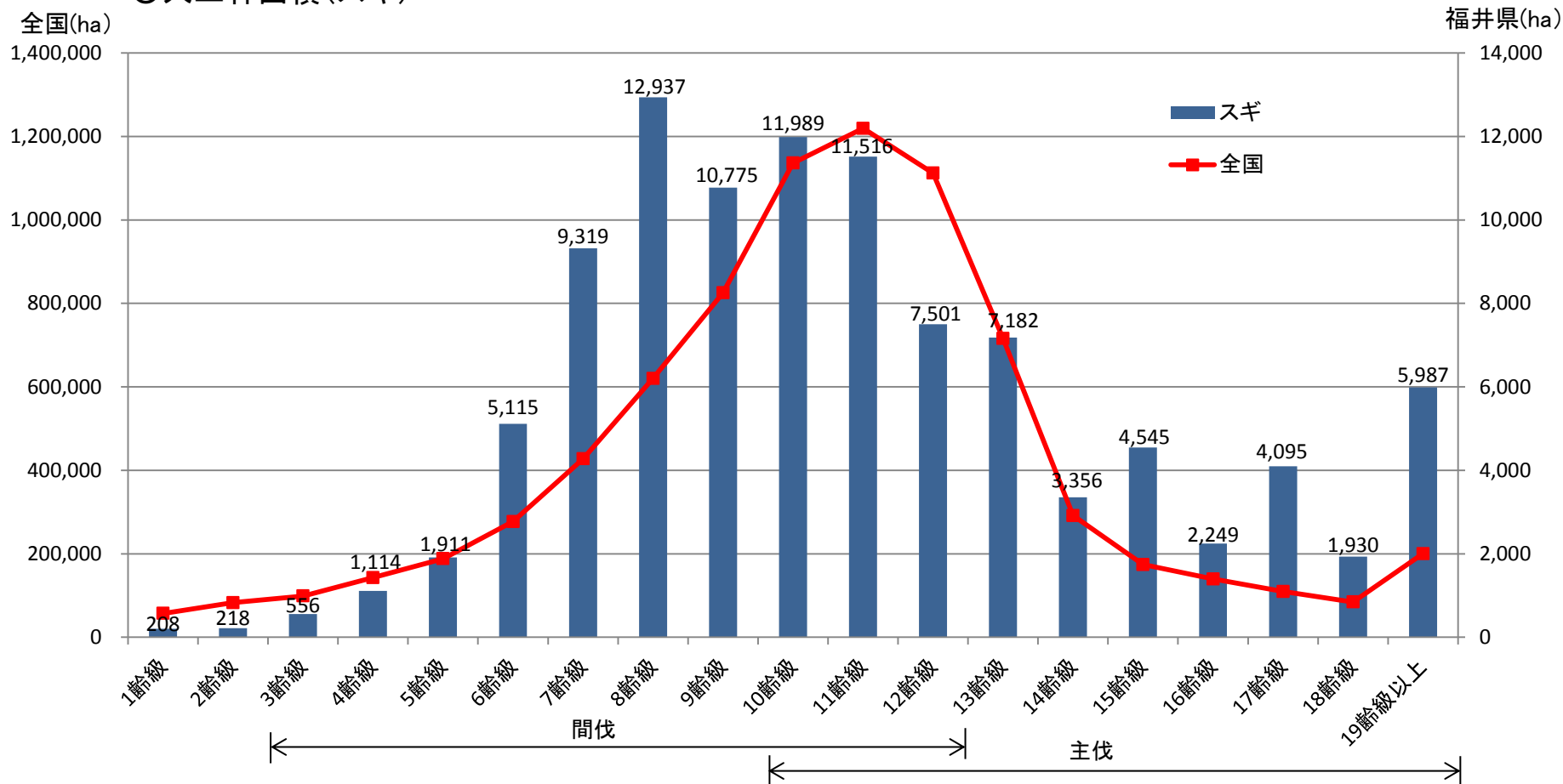
○所有規模別人工林面積(経営形態別)



民有林における人工林齢級構成

- 人工林は8～12齢級の面積が多く、全国に比べ若齢であり、間伐が必要な人工林(3～12齢級)が7割
- 柱などとして利用可能な人工林が年々増加(10齢級以上が約6割)
- 今後、持続的な森林経営を実現していくためには、若い森林への更新により人工林の 齢級構成の偏りを小さくすることが不可欠

○人工林面積(スギ)



齢級・・・林齢を5カ年でくった単位(林齢1～5年生を1齢級)

森づくり課調べ。H29年3月31日現在

木材生産量の推移

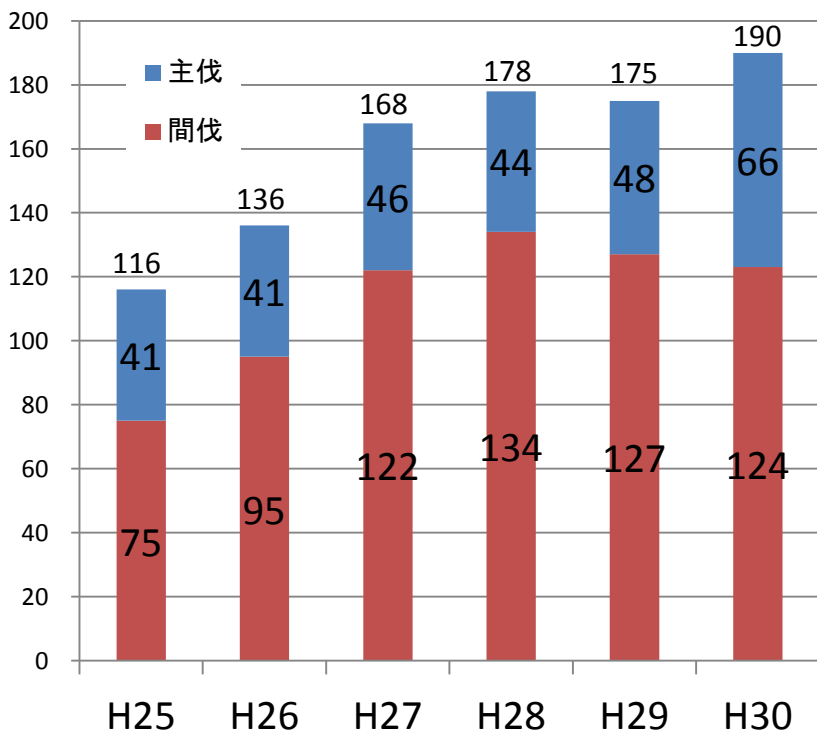
- 近年、搬出間伐の事業量の増加や販路の拡大により木材生産量は増加傾向(H25:116千m³→H30:190千m³)

〔木材(原木)の主な出荷先〕

- A材は、県内原木市場へのお荷が中心
- B材は、県外の合板工場へのお荷が中心
- C材は、県内バイオマス発電へのお荷が中心(H28稼働開始、原木調達を開始したH26から増加)

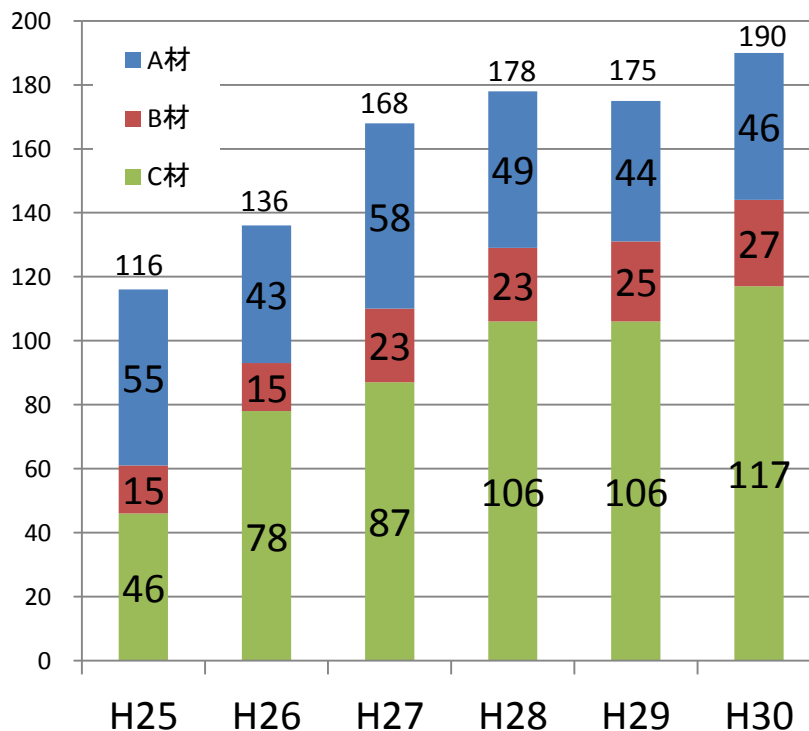
○主間伐別

(千m³)



○A,B,C材別

(千m³)



コミュニティ林業(県独自施策)

集落を単位として、森林所有者同士の協力のもと、木材生産組合を設立し、境界の明確化や道づくりの方法などについて合意形成を図り、効率的な道づくりや間伐などを進め、計画的に木材を生産していく



【計画づくり】



【境界確認】

集落単位で組合をつくり効率的な木材生産を行う「コミュニティ林業」推進に向けたリーダー育成研修会が11日、福井市の一乗ふもと交流館であった。組合設立を考える集落の代表者らが、美濃集落の取り組みやメリットを学んだ。

県福井農林総合事務所が開き、福井市内の集落代表者ら約20人が参加した。同事務所の担当者が「コミュニティ林業」の概要を説明した後、先行事例として、2014年に設立した同市の浄教寺山林保全・生産組合の吉田正継副組合長が活動報告した。組合で森林整備を行うメリットとして、境界確認が進んだことや、間伐材を搬出するようになったり山がきれいになったりなどを挙げた。

コミュニティ林業が集落

集落単位の林業 事例学ぶ 福井 県がリーダー育成研修



内の森林所有者で組合をつくり、計画的に木材生産を行う

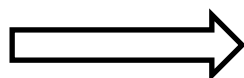
コミュニティ林業の先行事例を学んだリーダー育成研修会＝11日、福井市の一乗ふもと交流館

福井新聞
H30.10.12(金)

システム。行政の補助を運用しながら森林組合などに業務を委託し、間伐材の売却益を得る。10年度から県が推進して17年度末までに県内15集落で組合ができた。
(岩崎大樹)

<成果>

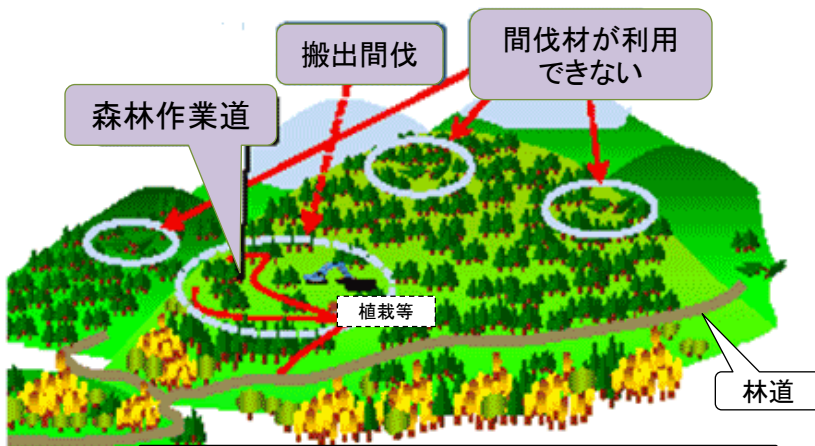
○平成30年度 コミュニティ林業 木材生産量(間伐) 約50,000 m³
(県内全体の木材生産量(間伐) 約124,000 m³)



県内の生産量の4割を占める

施業の集約化

集約化されていない場合



路網整備が進まない

集約化されていない場合、個々の**森林所有者がバラバラに間伐を実施**することから、路網の開設が進まず、**間伐材を利用することができない**

集約化を進めた場合



路網整備・集約化を推進

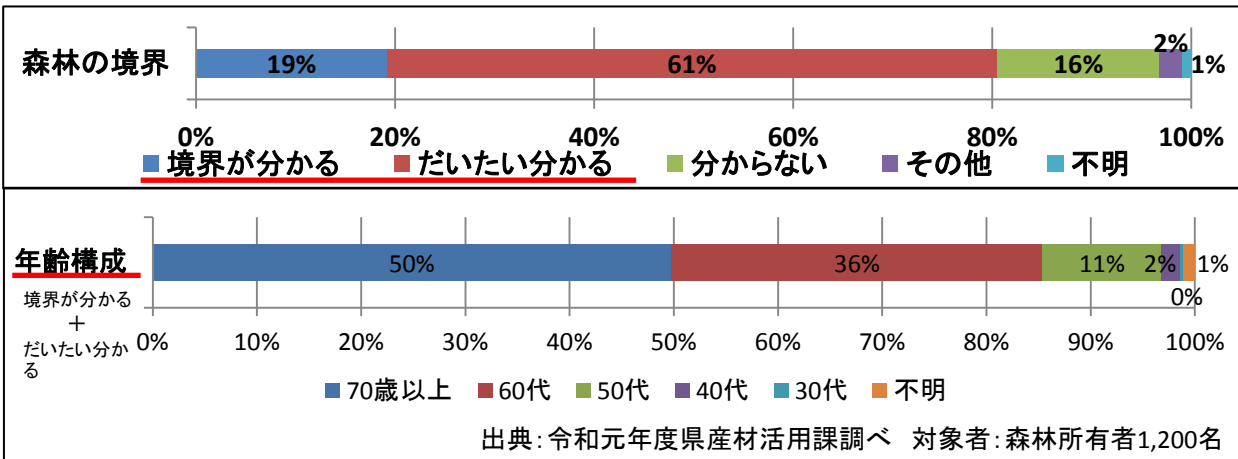
集落の所有者の森林をとりまとめて、**路網整備や間伐等の森林施業を一括して実施し、効率的に間伐材等を取集・利用することで収益が向上**

※施業の集約化＝森林整備が必要な森林をとりまとめること

森林の境界の現状

- 森林所有者の高齢化や世代交代により、境界の精通者が減少
- 地籍調査は多大な労力・時間・費用を要し、進捗率が低迷(本県山林の進捗率 0.3%(H29))
- このため、GPSを用いた簡易な方法で境界の明確化を推進

○境界が分かる人・だいたい分かる人 : 8割 (内、70歳以上の人が5割)



【所有者境界確認】

○地籍調査における所要時間と経費

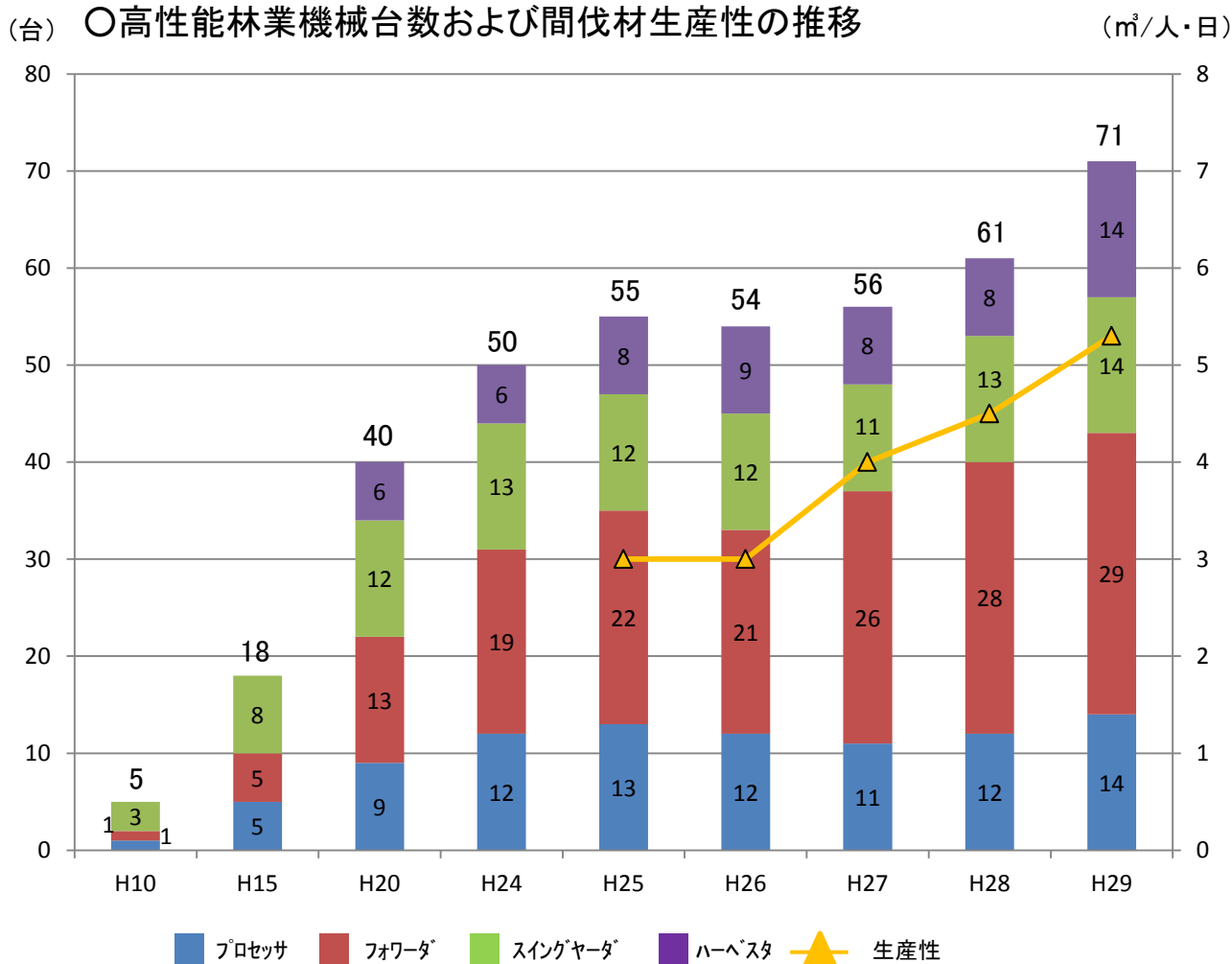
区分	地籍調査	森林境界確認
所要期間	3~4年	1年以内
経費	40万円/ha	4万5千円/ha



【境界測量】

高性能林業機械台数・間伐材生産性の推移

- 高性能林業機械は年々増加（50台（H24）→ 71台（H29））
- 間伐材搬出にかかる生産性は順調に向上（3m³/人日（H25）→ 5.3m³/人日（H29））
- 木材生産量を拡大し、生産性を向上させるには機械化が依然として必要



【プロセッサ】

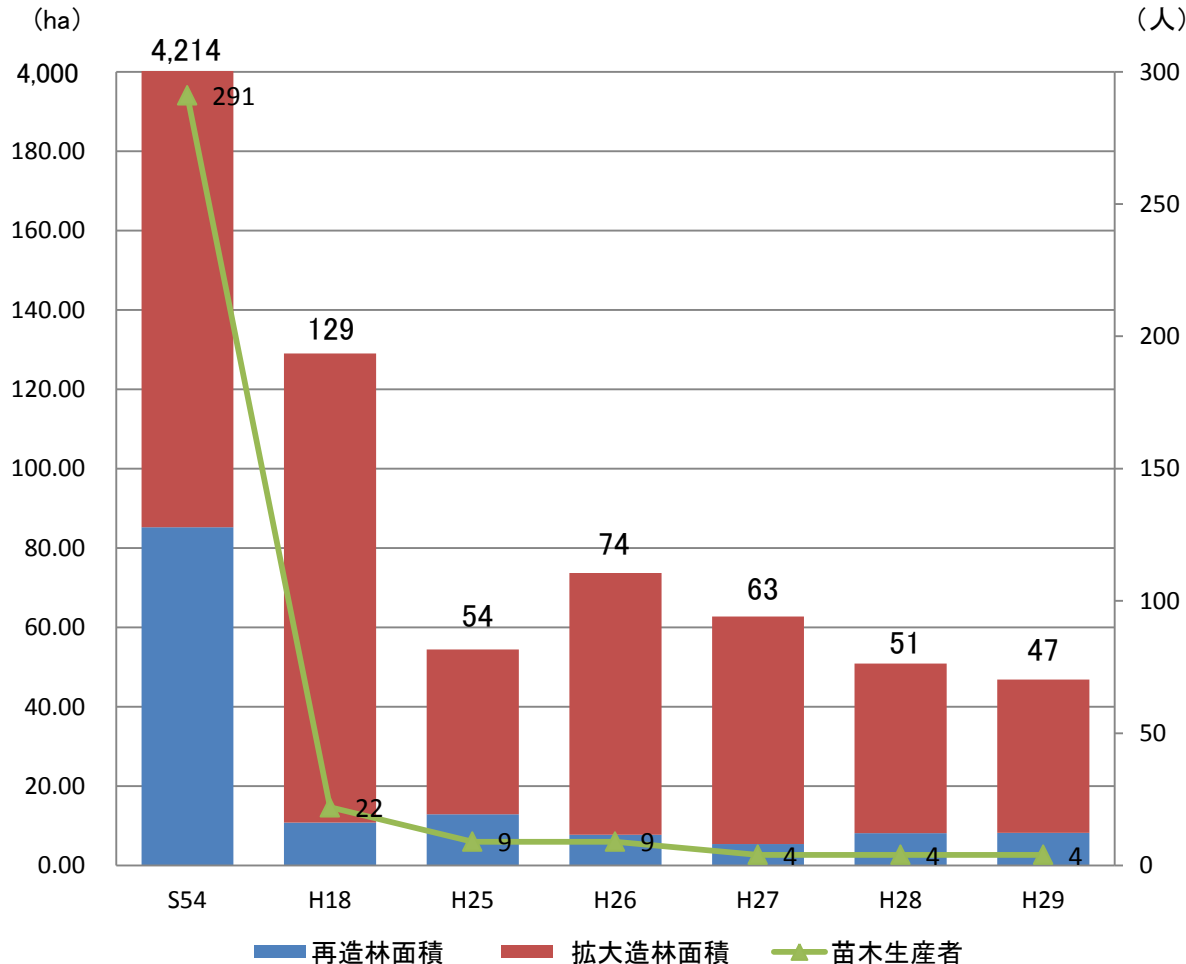


【フォワーダ】

造林面積・苗木生産者の推移

- 造林面積は年々減少（再造林面積は少なく、人工林における主伐はほとんど行われていない）
- 苗木生産者は4名のみであり、今後、苗木生産体制の強化が必要
- 低コスト化が可能なコンテナ苗や高成長な有用樹種の導入に向けて試験研究中

○造林面積および苗木生産者の推移



【コンテナ苗】

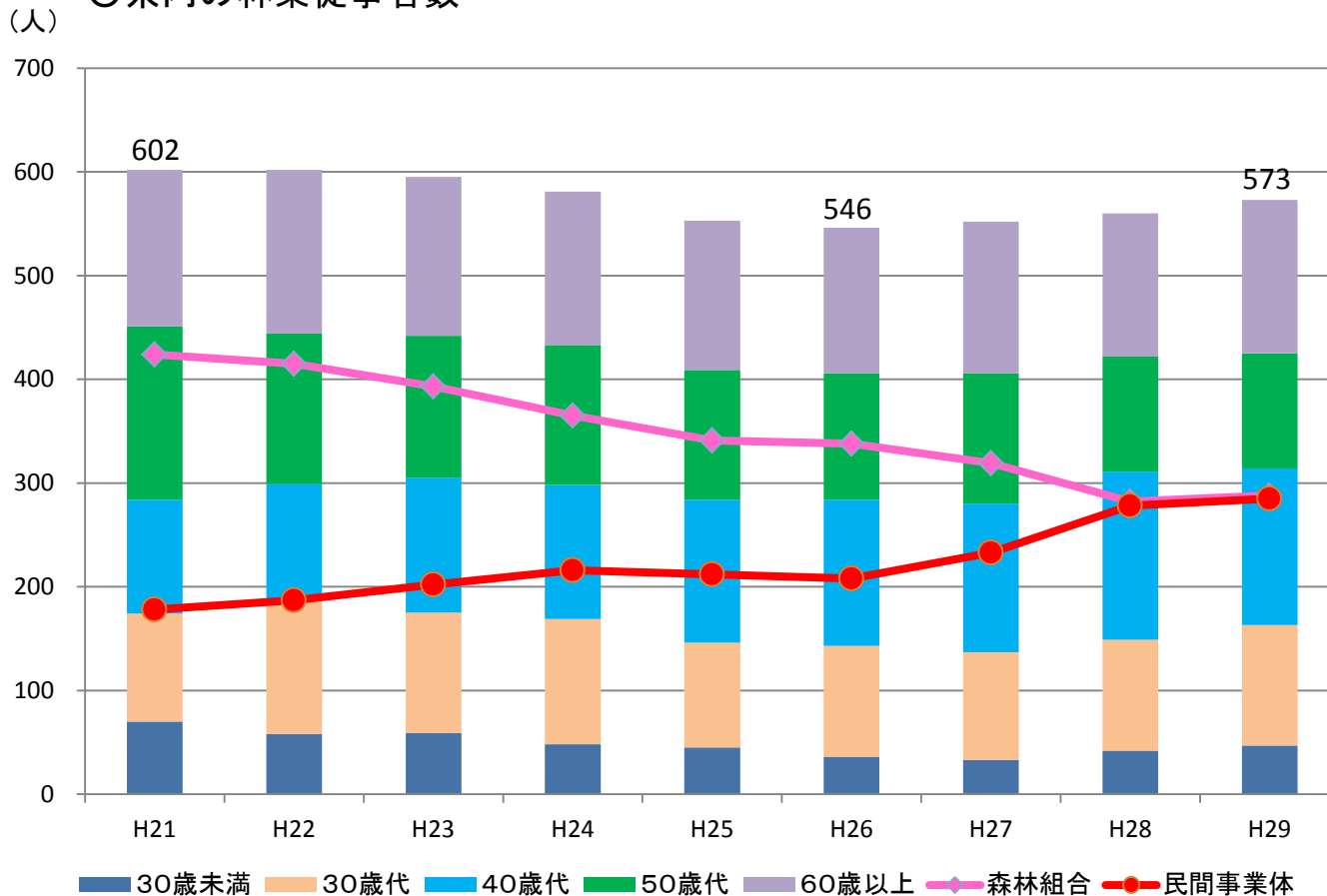


【コウヨウザン:大野市】

林業従事者の推移

- 植林から間伐への作業内容の変化や高齢化などから、林業従事者は減少
- 森林組合では約3割減（424人（H21） → 288人（H29））
- 民間事業体では増加傾向（178人（H21） → 285人（H29）6割増）
- 平成28年度に開校した「ふくい林業カレッジ」が林業従事者の確保に寄与

○県内の林業従事者数

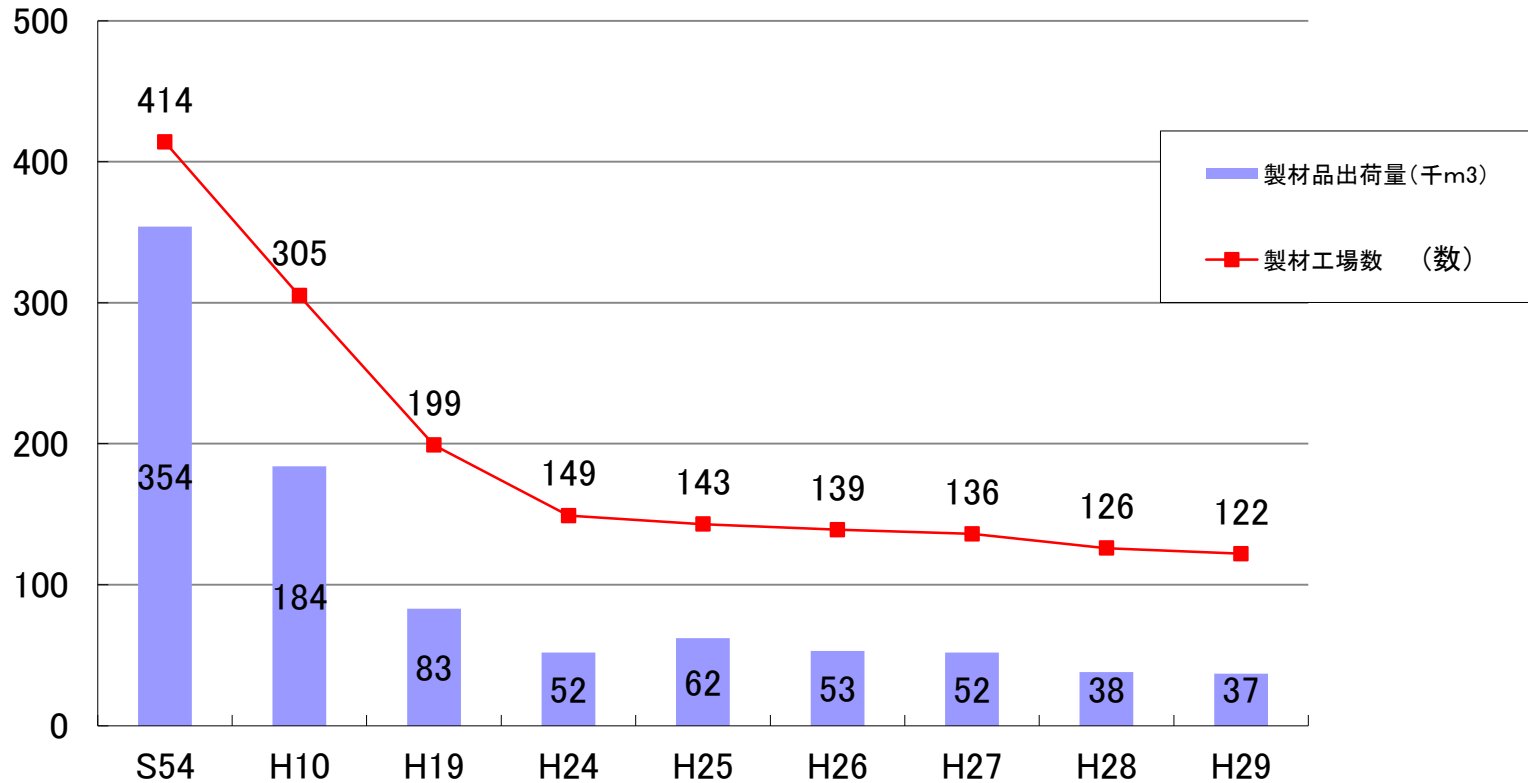


【林業カレッジ研修】

木材産業の現状

- 製材工場数、製材品出荷量とも年々減少
- 1製材工場の出荷量は300m³(H29)で全国平均1,960m³の6分の1であり、小規模零細な工場が多い

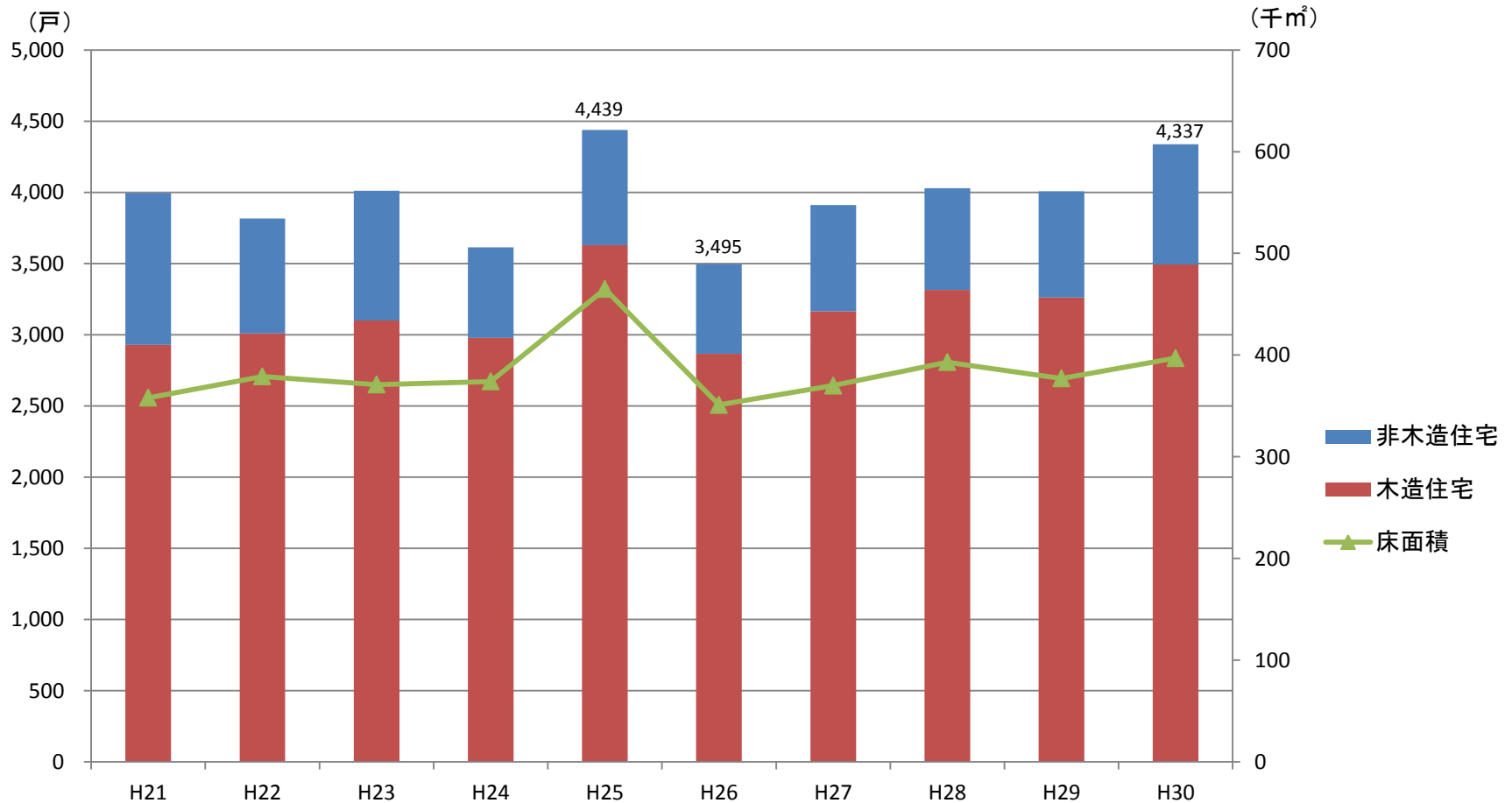
○製材工場数・製材品出荷量の推移



木材需要の動向

- 近年の新築住宅着工数は横ばい、木造率は8割
- 近年の木造住宅の床面積も横ばい(H25年度は消費税8%引上げの影響)

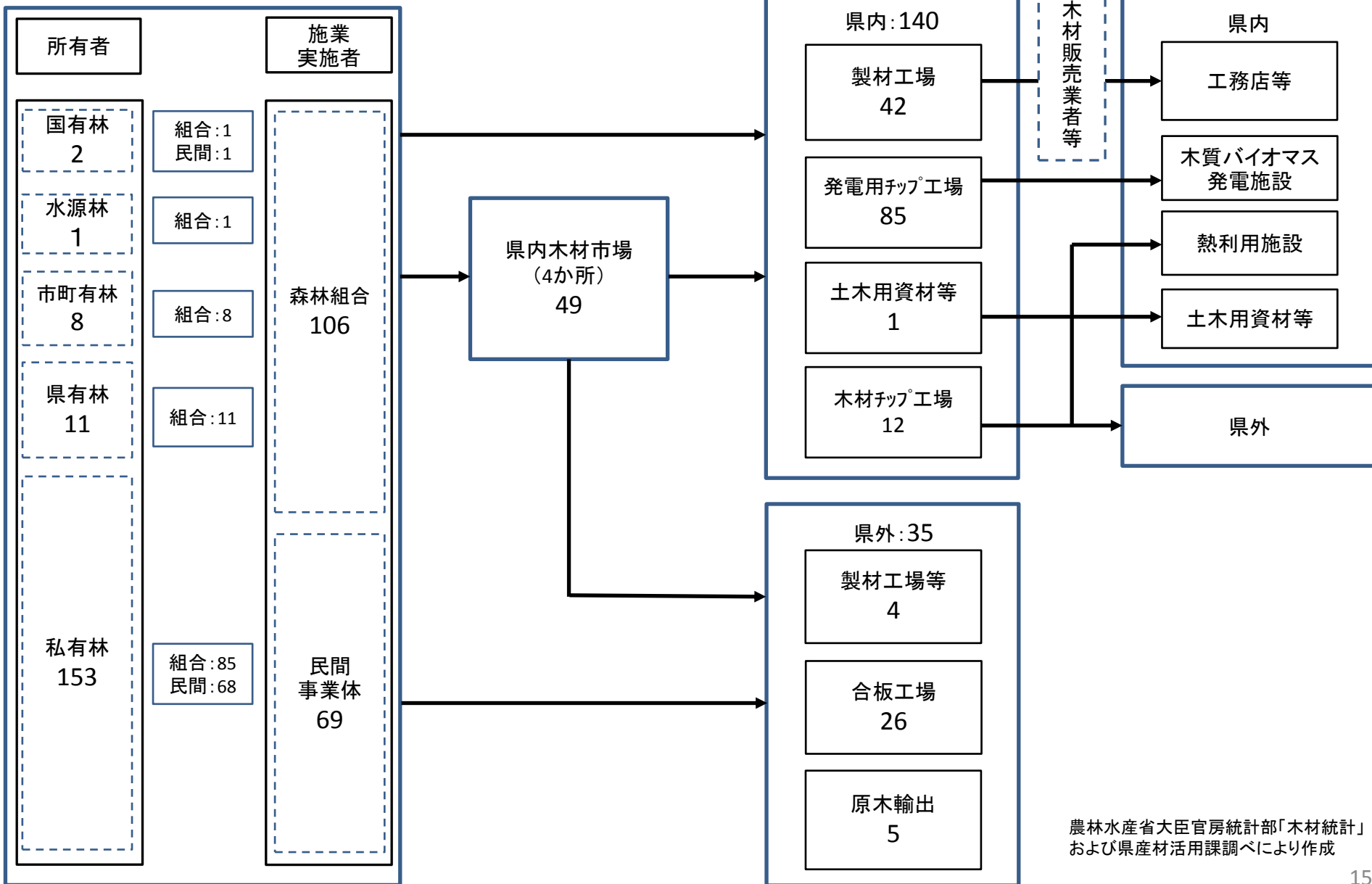
○新設住宅着工戸数および木造住宅の床面積の推移(福井県)



木材需給の状況(H29)

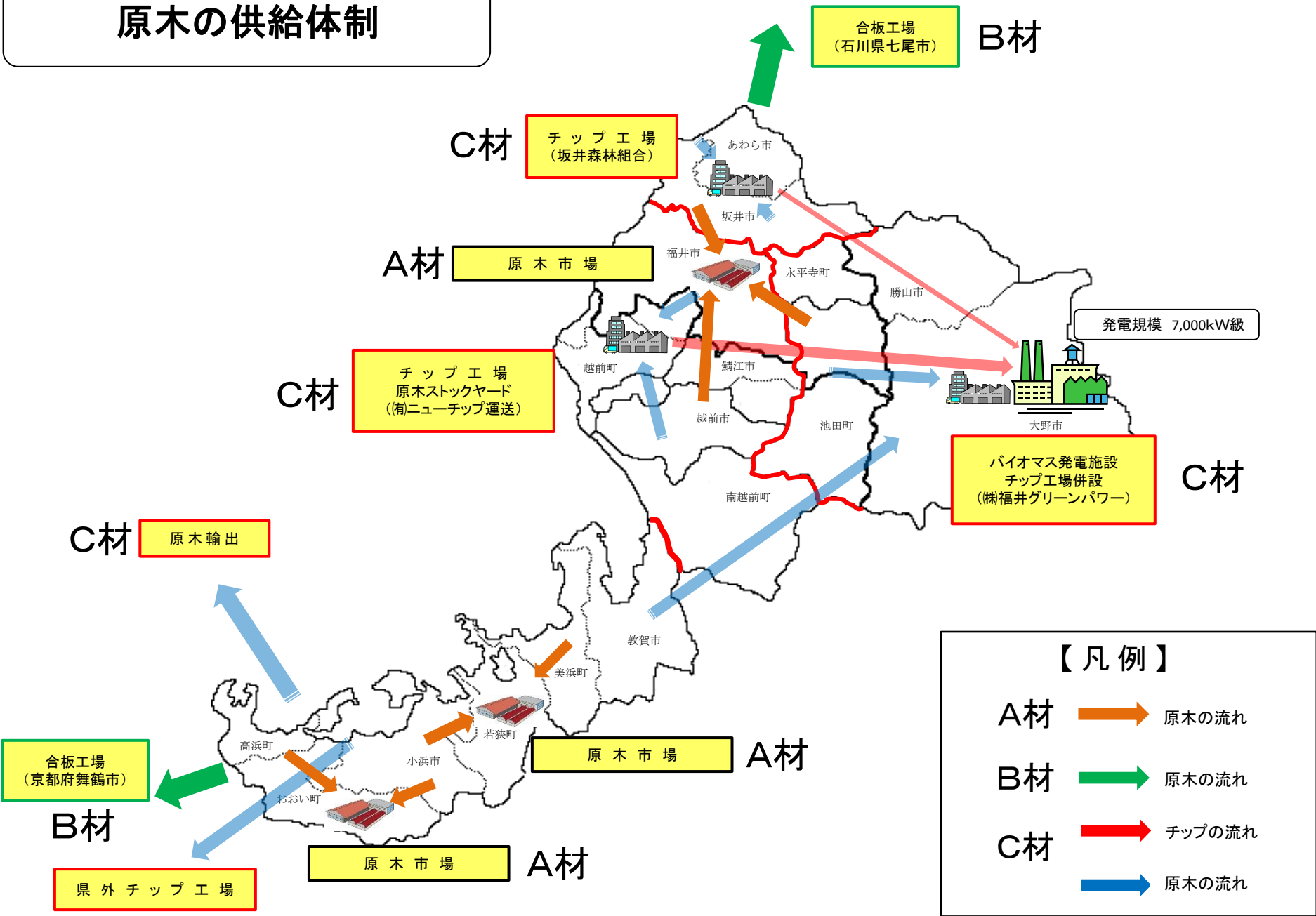
単位:千m³

平成29年度県産材供給量 175



農林水産省大臣官房統計部「木材統計」
および県産材活用課調べにより作成

原木の供給体制

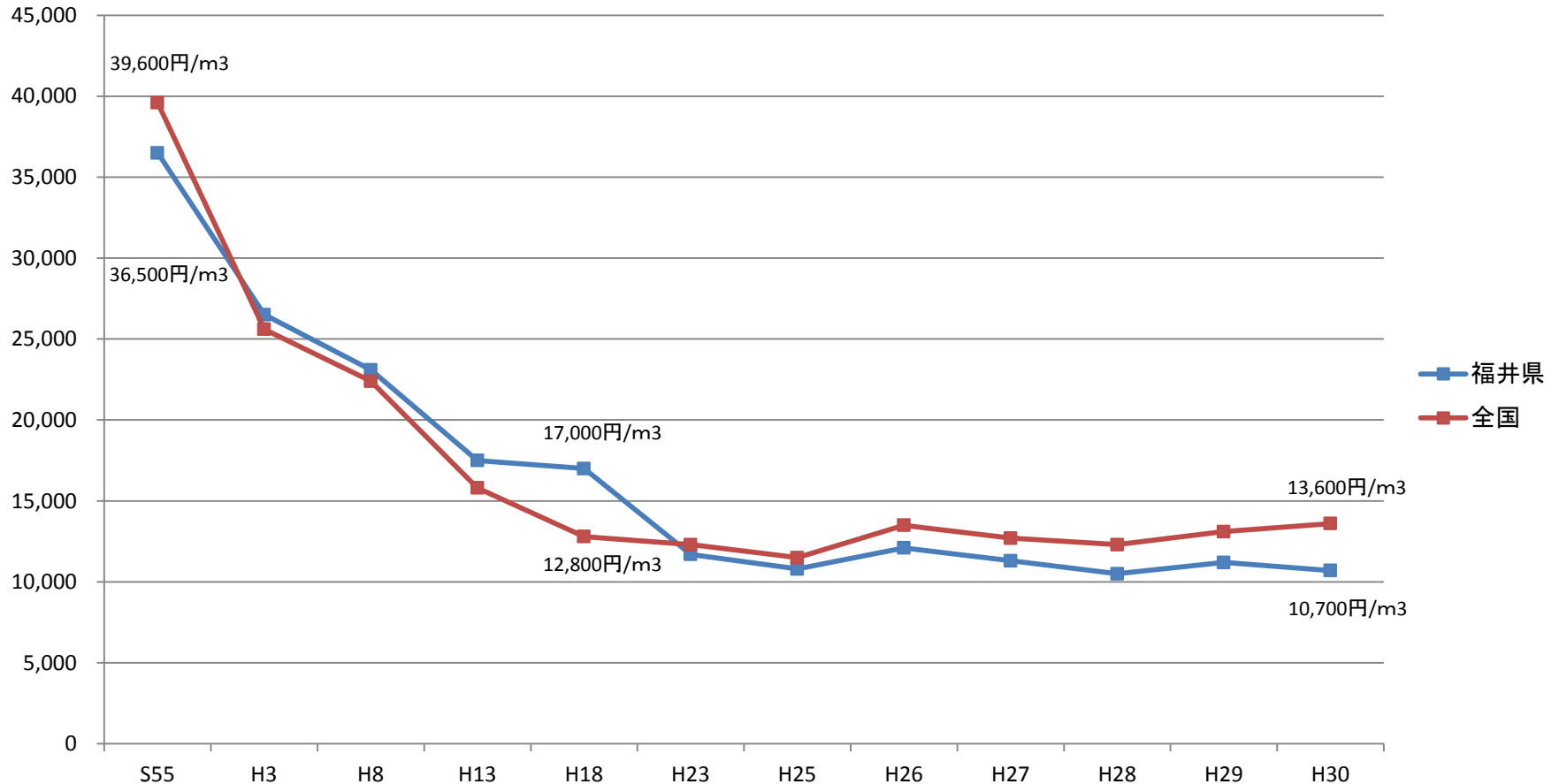


木材価格の推移

- 木材価格は昭和55年をピークに低迷し、近年は横ばいで推移

○スギ中丸太価格推移(県内4市場平均価格)

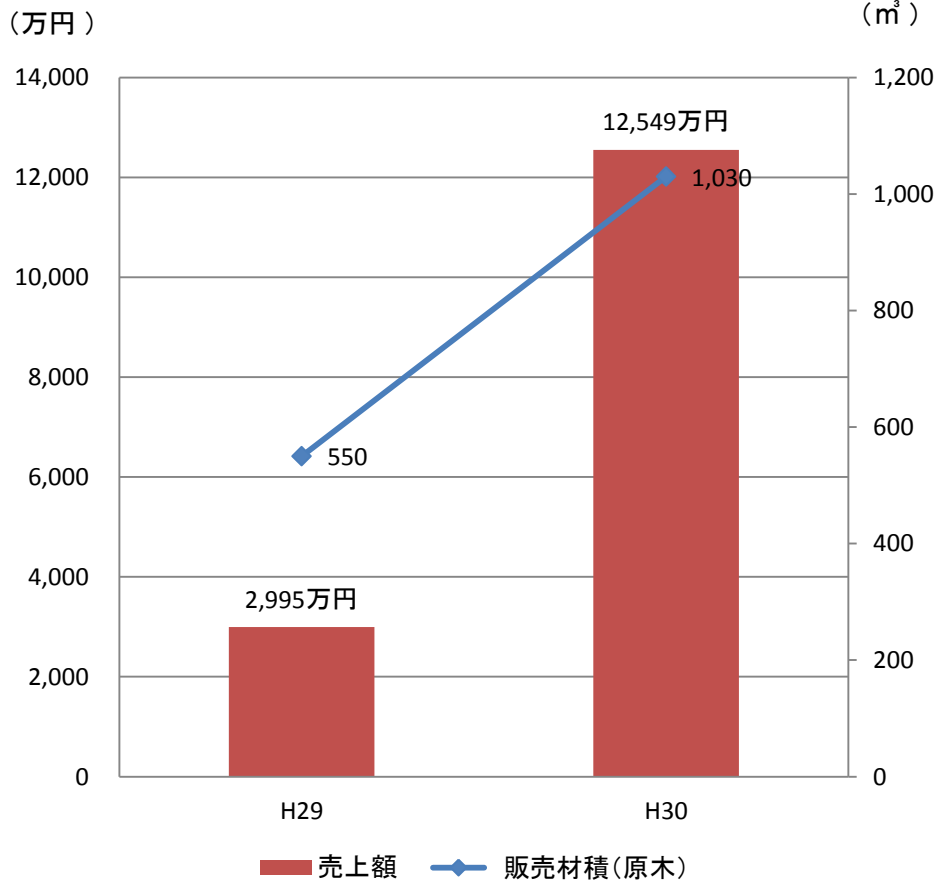
(単位:円/m³)



県産材製品の都市圏における販路開拓

- 平成29年度から大規模展示会への出展や商談会の開催などにより都市圏における販路を開拓
- デザイン化した内装材、不燃木材や防腐材など付加価値の高い県産材製品を販売

○県の取組による都市圏等への販売実績



【モクコレ2019 出展】



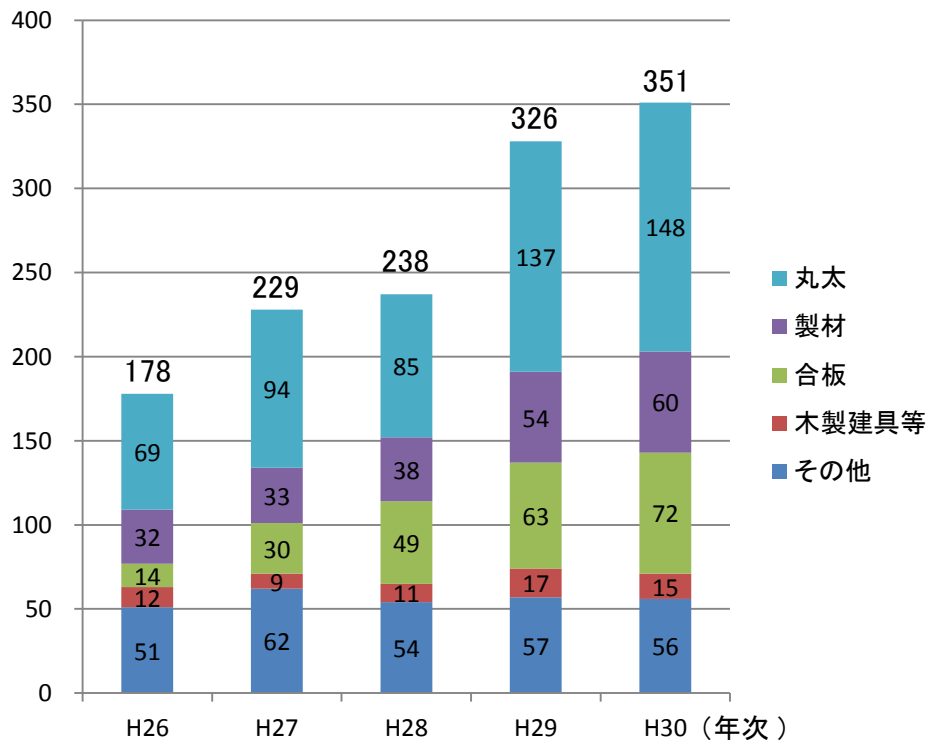
【不燃木材の内装材】

木材輸出の現状(全国)

- 日本の木材輸出額は年々増加し、平成30年には351億円
- 品目別では、梱包材や土木資材向けの低価格・低質な丸太が4割以上
- 輸出先国別では、中国・韓国・フィリピン・台湾・米国で9割を占める
- 製材・合板等の付加価値の高い木材製品の輸出拡大と新たな輸出先の開拓が必要

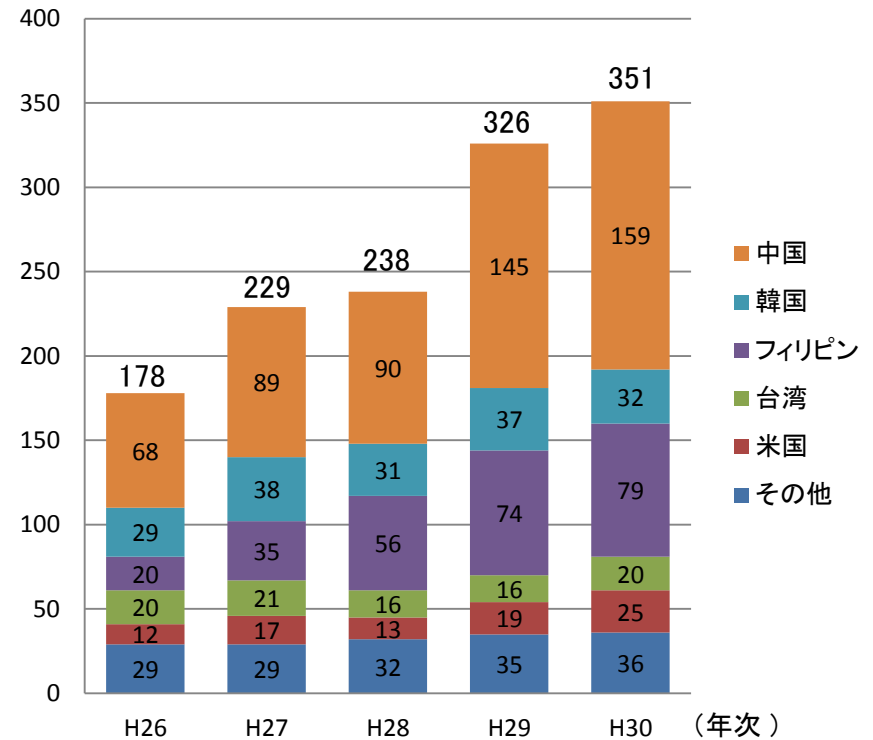
○主な品目木材輸出額の推移

(億円)



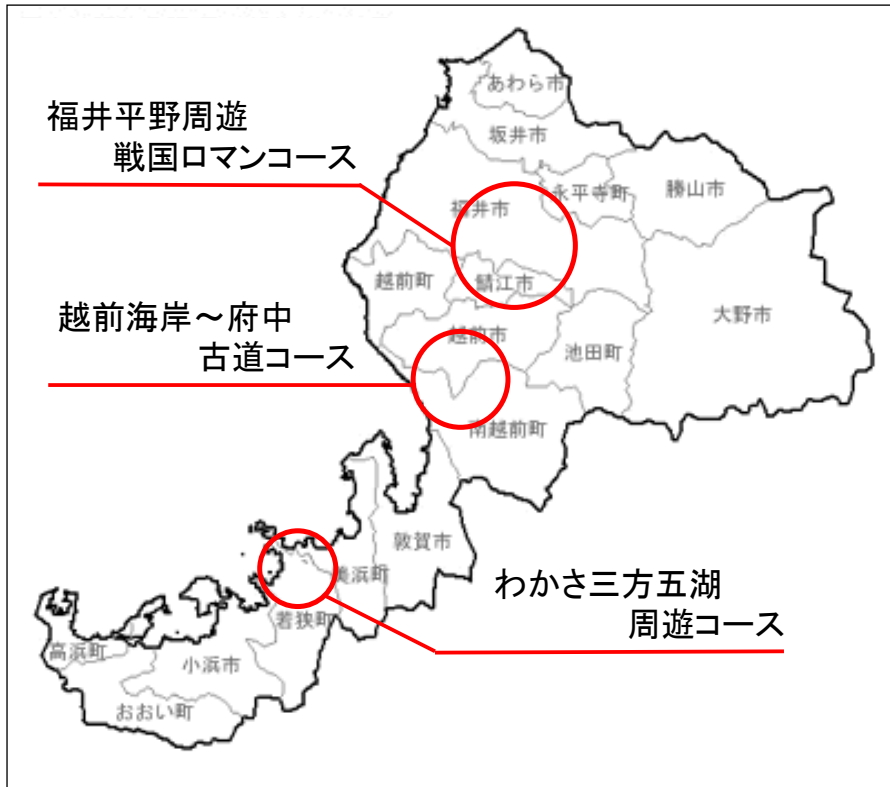
○国別木材輸出額の推移

(億円)



森林資源の利活用状況

- ふくいの里山やその周辺の名所・旧跡、美しい自然景観を歩きながら巡るコースを県内3箇所を設定
- 全国的に愛好者が増加しているトレイル愛好者を県内に呼び込むため、トレイルマップを作製しPRアプリも開発



トレイルイベントの参加者実績

年度	H28	H29	H30
参加者(人)	3,307	3,942	4,103



特用林産物の現状

- 新たな県産ブランドきのこの生産開始(香福茸・九頭竜マイタケ)による販売単価の上昇や林業遺産認定によりブランド力が向上(特用林産物生産額 H25 5億円 → H30 7.5億円)
- 生産者の高齢化により、生産者数は減少傾向



香福茸
(ジャンボしいたけ)



九頭竜マイタケ

本県の林業遺産



越前オウレン

(H26)



熊川葛

(H27)



研磨炭

(H27)

山地災害の発生状況

- 近年、局地的な集中豪雨が頻発する傾向が強まっており、地域によってはこれまでにない激甚な災害が発生しやすい状況
- 最近5カ年間(H25～29年)に発生した山地災害被害は年平均で40箇所、被害額約20億円

● 治山事業(山腹工)による災害復旧事例 (平成25年9月 台風第18号豪雨災)

【被災後】



【完成】



山腹工(美浜町早瀬)

● 治山事業(治山ダム工)による流出土砂の捕捉事例



治山ダム工(福井市蔵作)

● 治山事業(治山ダム工)施行事例



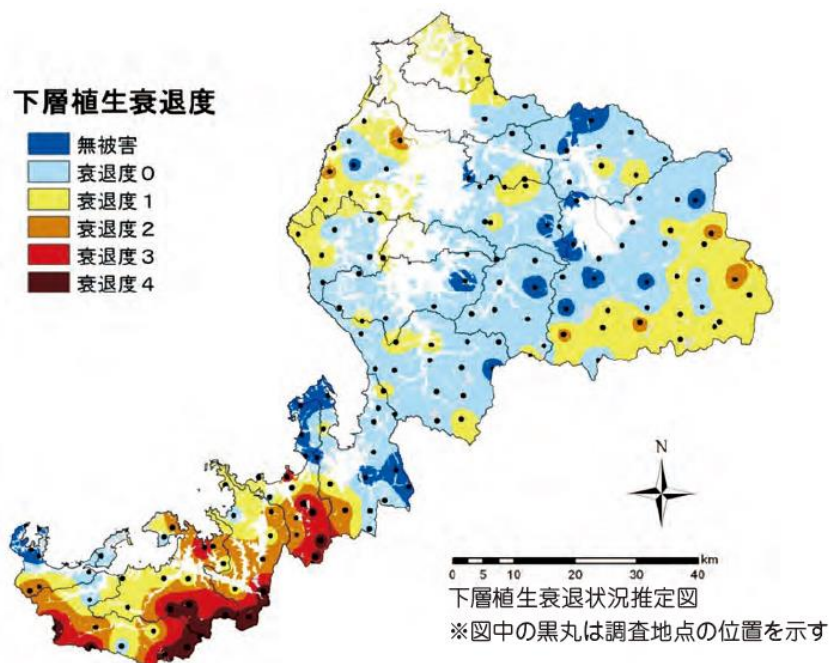
治山ダム工(大野市宝慶寺)

シカによる森林被害の現状

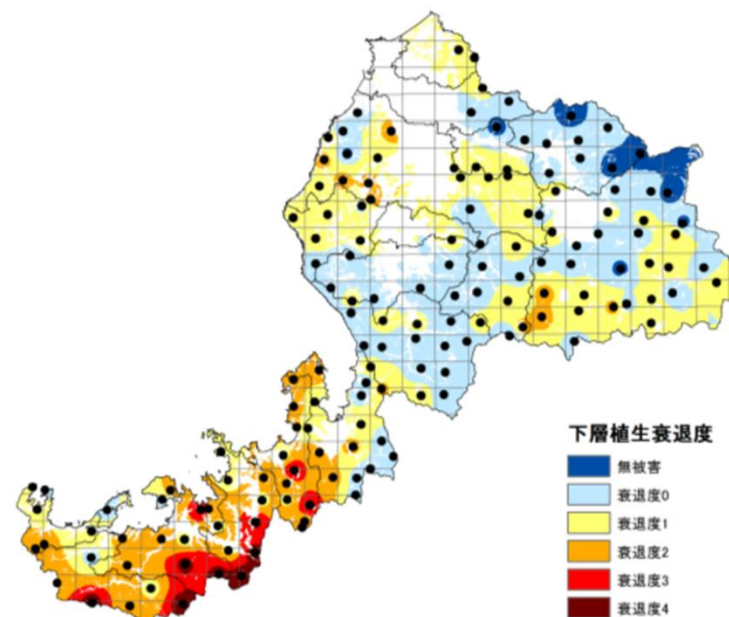
- 平成27年度の推定生息数は嶺北地域21,000～33,000頭、嶺南地域24,000～40,000頭
- シカの生息数を減少させるため、県では年間12,800頭の捕獲を目標
- 平成26年度から森林組合によるシカ捕獲活動開始

○下層植生の衰退状況

【平成22～24年度調査】



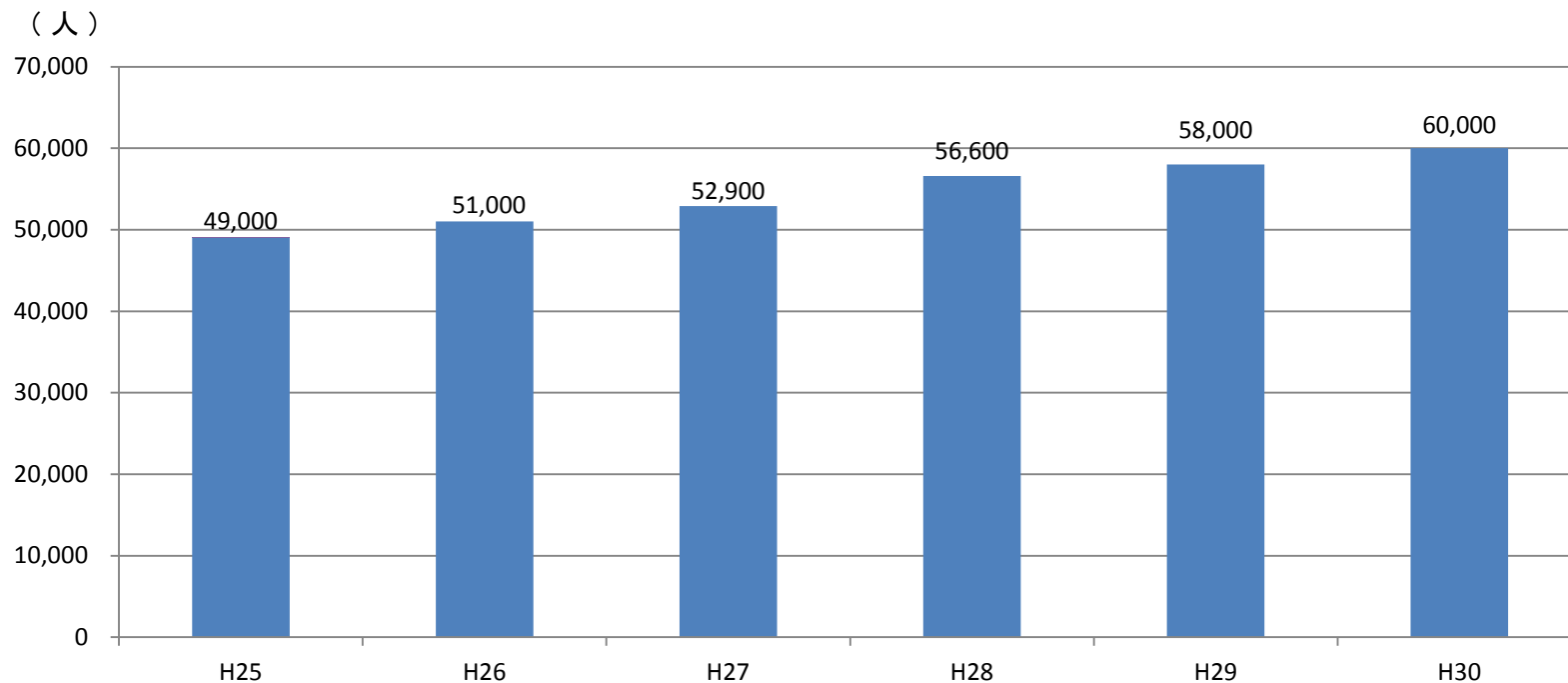
【平成27年度調査】



緑と花の県民運動の現状

- 全国植樹祭を契機とした緑と花の県民運動が着実に浸透

○緑と花の県民運動参加者



緑と花のふるさとをつくる運動



花のスクールステイ



推進員による花づくり活動

元気な森をつくる運動



企業の森づくり活動



DIY

自然を知り伝える運動



トレイル



きのこ採集